

Ⅲ. 「事業仕分け」の評価結果

1. 第1弾 <平成21年11月>

昨年の事業仕分けの評価結果等(独立行政法人関係)

番号	法人名	項目名		評価結果等
3-29	(独)農畜産業振興機構	国産農産物消費拡大・販売促進関係	・食料自給率向上国民運動拡大推進事業 ・牛乳乳製品消費拡大特別事業 ・国産食肉需要構造改善対策事業	予算要求の縮減
			学校給食用牛乳等供給推進事業	予算要求の縮減
3-31		食品産業向け支援	乳業再編整備等対策事業	予算要求の縮減
3-44	(独)農畜産業振興機構から公益法人に造成された基金	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産特別資金融通事業基金((社)中央畜産会) ・産業動物獣医師修学資金基金((社)中央畜産会) ・畜産関係情報提供衛星通信推進事業基金((財)競馬・農林水産情報衛星通信機構) ・融資準備財産((社)全国肉用牛振興基金協会) 	22年度所要額を除き(独)農畜産業振興機構へ返納	

行政刷新会議(第9回)(参考資料)昨年の事業仕分けの評価結果等(独立行政法人関係)<抜粋>

2. 第2弾 <平成22年4月>

「事業仕分け第2弾(前半)」の評価結果

1. 事業の廃止

項目番号等	法人名	事業名	WG結論の付記
A-17(4)	農畜産業振興機構	情報収集提供業務	※海外事務所の廃止

3. 事業規模について

(1) 事業規模の縮減

項目番号等	法人名	事業名	WG結論の付記
A-17(1)~(3)	農畜産業振興機構	畜産関係業務(需給調整・価格安定に関する業務、生産者の経営安定のための補給金等交付業務、その他畜産振興事業等)	※プール資金のあり方を見直し、緊急性のある事業以外は国直轄で実施することも含め、事業を整理・縮減
A-18(1)(2)	農畜産業振興機構	野菜関係業務(指定野菜価格安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業)	※制度設計の見直し ※不要資産の国庫返納

4. 見直しの主な例

(1) 不要資産等の国庫返納

項目番号等	法人名	事業名	WG結論の付記
A-18(1)(2)	農畜産業振興機構	野菜関係業務(指定野菜価格安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業)	※事業規模の縮減 ※制度設計の見直し
A-18(3)	農畜産業振興機構	野菜関係業務(契約野菜安定供給制度)	※事業の廃止を含めた抜本的な制度の見直し ※不要資産の国庫返納

(4) その他

項目番号等	法人名	事業名	WG結論の付記
A-18(3)	農畜産業振興機構	野菜関係業務(契約野菜安定供給制度)	※事業の廃止を含めた抜本的な制度の見直し